

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 321-01-01

事務事業名		地域福祉推進委員関連事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市地域福祉計画					
	目的 (どうしたいか)	進捗状況の管理を行う					
	手段 (事業内容)	通常は年に1回～2回、中間見直し年度及び策定年度については複数回開催し、地域福祉活動団体及び校区福祉委員会から選出した委員により地域福祉計画の進捗状況の把握及び評価を行う。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委員報酬 831千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	445	1,000	472	
決算額	事業費	8	856	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標				(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名		開催回数		単位	回		
指標の説明		一年間で推進委員会を開催した回数					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		1	4	1			
実績		0	4	-			

成果指標				(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名		委員と行政とが地域福祉の進捗状況を確認できた回数		単位	回		
指標の説明		会議開催により、委員と行政とが、直接、地域福祉の進捗状況を確認できた回数。					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
目標(見込)		1	4	1			
実績		0	4	-			

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は第4期地域福祉計画の策定のため、年4回の開催となった。今後も地域福祉計画の進捗管理及び計画の見直し・策定に向けて定期的な開催が必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 321-01-02

事務事業名		地域福祉計画策定事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		項	1	社会福祉費
事業の概要		対象(誰を・何を)		目		1 社会福祉総務費	
		羽曳野市地域福祉計画					
		目的(どうしたいか)					
		地域福祉計画の策定を行う					
		手段(事業内容)					
		策定支援業務の委託事業者と計画策定事務を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	—	5,830	0	【事業費】 委託料 5,137千円	
決算額	事業費	—	5,137	—	【特定財源】 府補助金 5,137千円	
	特定財源等	—	5,137	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業費	単位	千円	
指標の説明	地域福祉計画策定のための委託事業費			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		—	5,830	0
実績		—	5,137	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	—	単位	—	
指標の説明	目的に対して、成果を数値化することは困難であるため			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		—	0	0
実績		—	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにするとともに、その解決のために必要となる施策の内容や量、体制等について目標を設定し、整備していく地域福祉計画は、社会福祉法に規定されています。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 321-02-01

事務事業名		ふれあいネット雅び推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活に課題を抱えた地域住民					
	目的 (どうしたいか)	生活に課題を抱えた地域住民の見守り・発見と専門職への繋ぎを目的とする					
	手段 (事業内容)	各小学校区で組織された校区福祉委員会(自治会、民生・児童委員、婦人会、老人会等)に行政や社会福祉協議会、地域事業所の専門職が加わったふれあいネット雅びにおいて、推進チーム会議を年に数回開催し、地域住民を福祉的に組織化し、身近な場所での問題解決が図れる体制を確保する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 報償費40千円 社会福祉協議会助成金(ふれあいネット雅び)981千円 【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金981千円	
当初予算額	事業費	3,125	3,445	3,400		
決算額	事業費	3,205	1,021	-		
	特定財源等	3,205	1,021	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふれあいネット雅び推進チーム会議開催回数	単位	回	
指標の説明	1年間で14校区で開催したチーム会議の回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	65	65	65	
実績	60	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	地域住民と各専門職員との連携の確保ができた回数	単位	回	
指標の説明	会議の開催により地域住民と専門職との顔の見える関係を構築し、連携の基盤を構築する。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	65	65	65	
実績	60	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、推進チーム会議が全て中止となった。社会福祉法改正により106条の3関係では、「住民に身近な圏域」において、地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備等を通じて、包括的な支援体制を整備することを市町村の新たな努力義務としている。体制整備のためには、ふれあいネット雅び推進事業を継続して取り組んでいく必要があると考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 321-02-02

事務事業名		社会福祉協議会運営助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会福祉協議会					
	目的 (どうしたいか)	地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉団体の安定的な活動及び地域住民の福祉の向上を目的とする。					
	手段 (事業内容)	社会福祉協議会の事業費に対する人件費の助成を行うもの。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 社会福祉協議会助成金 59,179千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	59,607	61,192	64,500		
決算額	事業費	52,406	59,179	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金額	単位	千円	
指標の説明		社会福祉協議会の運営のための人件費助成		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		59,607	61,192	64,500
実績		52,406	59,179	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	-	単位	-	
指標の説明		目的に対して、成果を数値化することは困難であるため		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		0	0	0
実績		0	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
社会福祉協議会は社会福祉法において、地域福祉の推進を図る団体として規定されており、国が示す「地域共生社会」の実現に向けて、社会福祉協議会が地域福祉の中核的存在として担う役割は非常に重要になってきていることから、継続して助成を行うことが必要と考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 321-03-01

事務事業名		戦没者遺族等支援事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)・法定受託事務	
				連絡先		内線1124	
担当部署名		福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	地域における支え合い・助け合いの仕組みづくり		目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市戦没者遺族会・戦没者遺族					
	目的 (どうしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> 遺族会の運営及び活性化を図る。 戦没者遺族の福祉の増進を図る。 					
	手段 (事業内容)	<ul style="list-style-type: none"> 戦没者遺族の福祉の増進を図るための活動や戦没者の慰霊追悼式の実施。 援護法等に基づく特別弔慰金をはじめとする各種給付金に関する受付交付業務(法定受託事務) 遺族会への助成事業。 					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,334	1,470	1,470
決算額	事業費	1,306	749	-
	特定財源等	29	69	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	
団体助成金	220千円
報償費(奨励金)	500千円
追悼式供花代	20千円
特別弔慰金等関係費	9千円
【特定財源】	
(府)遺家族等援護事務交付金	69千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	戦没者遺族会評議員数	単位	人	
指標の説明	地域で戦没者遺族会の活動を担う評議員数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	40	40	40	
実績	39	39	-	

≪事業の参考数値等≫

【追悼式参加者数】	
R1:150名	R2:10名
【第10回特別弔慰金】	
(受付期間 H27.4.1~H30.4.2)	
受付件数	703件
R1交付のみ	6件
【第11回特別弔慰金】	
(受付期間 R2.4.1~R5.3.31)	
(R3.8月末現在)	
受付件数	435件
交付件数	227件

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	戦没者追悼式の遺族参加人数	単位	人	
指標の説明	先の大戦でなくなられた方を慰霊し、平和への祈念を目的とする追悼式を開催するため。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	150	15	41	
実績	150	10	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>従前の改善検討内容であった追悼式の実施方法については、近隣市の追悼式実施状況を調べた結果、本市実施方法の方が経費負担が少額で、遺族参加者数も他市と比較すると大変多いことから、令和元年度からは総合評価を「現状維持」としている。</p> <p>なお成果指標である「戦没者追悼式遺族参加人数」について、令和2年・3年度はコロナウイルス感染防止の観点から、参加人数の制限、実施規模の縮小で実施(予定)のため、令和元年度の150人からは大幅に減少しているものである</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>追悼式については、戦没者を追悼し平和を祈念するとともに、遺族会の目的である遺族会会員相互の親睦を図る行事としての役割も担っている。コロナウイルス感染防止の観点から令和2年・3年度のように一般遺族の参加制限が、引き続きと想定される場合、遺族会会員の高齢化も合わせて、実施方法等を遺族会と一緒に再検討する必要があると思われる。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 322-01-01

事務事業名		民生委員関連事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民生委員児童委員協議会					
	目的 (どうしたいか)	運営及び活性化を図る。					
	手段 (事業内容)	羽曳野市民生委員児童委員協議会の運営にかかる事業費を助成(民生委員児童委員1名あたり1万円助成)民生委員児童委員数定数188名。市は事務局として、定例会の開催・府補助金等の庶務・民生委員児童委員の推薦に関わる庶務等を担当している。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 管内旅費 10千円 推薦会報酬 245千円 助成金 1,790千円 【特定財源】 民生委員協議会費負担金 176千円 民生委員推薦会費負担金 47千円	
当初予算額	事業費	2,066	2,054	1,994		
決算額	事業費	1,954	2,045	-		
	特定財源等	230	223	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	民生委員児童委員数	単位	人	
指標の説明	民生委員児童委員として委嘱された人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		188	188	188
実績		170	171	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	民生委員相談支援件数	単位	件	
指標の説明	地域とのつながりを大切にし、問題があれば行政等専門機関へ繋げ、問題解決を図っている。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,500	2,500	2,500
実績		2,407	1,869	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域福祉を推進していく過程において、地域住民と行政その他専門職の橋渡しとなる民生委員児童委員の活動は、今後重要性を増していくものである。また、コロナ禍で人と人の関わりや社会との関わりが薄れ、地域住民の孤立化を防ぐためにも地域で活動する民生委員児童委員の役割は非常に大きいと考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 322-01-02

事務事業名		地域福祉関連団体助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1122	
担当部署名		福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体					
	目的 (どうしたいか)	在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進並びにボランティア活動の活性化					
	手段 (事業内容)	羽曳野市において、地域福祉の推進に資する事業を行っている各種民間団体が安定的に事業を行っていただけるように事業費の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 「福祉と人権」の街、向野をつくる会58千円 羽曳が丘ゆうゆうクラブ343千円 NPO法人南河内こどもステーション305千円 羽曳野市登録手話通訳者グループ9千円 羽曳野点訳サークルひまわり123千円 【特定財源】 ファイン推進基金838千円	
当初予算額	事業費	1,200	1,200	1,200		
決算額	事業費	1,198	838	-		
	特定財源等	1,198	838	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	助成金申請団体件数	単位	件	
指標の説明	助成金の申請を行った団体件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	7	7
実績		5	5	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	助成金申請団体への助成率	単位	%	
指標の説明	助成金申請のあった団体への助成率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		B	
		B	
		A	

総合評価	改善して継続
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
<p>地域福祉のニーズが多様化・複雑化し、既存の制度だけでは対応することが難しくなっている。そのような中で地域の実情に応じて活動している各種民間団体を援助していくことは、今後も必要不可欠である。</p> <p>現在継続的に申請をされている団体には、事業規模が大きいものもあり、より多くの団体に活用してもらうためには、予算の増額が必要と思われる。また、同時に自らの責任において負担すべき性格を有する経費など交付対象の適正化を図ることも必要と思われる。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>予算の増額要求を行う。</p> <p>交付対象の見直しを行う。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード	322-01-03
事務事業名		ファイン推進基金管理運用事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先 内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	地域福祉		款 3 民生費
	施策の方向	2	地域活動を支える担い手づくり		項 1 社会福祉費
					目 1 社会福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域における保健福祉			
	目的 (どうしたいか)	民間活動の活発化を図りつつ地域の特性に応じて立案・実施された施策を資金面から援助すること及び本市の保健福祉事業の資金に充てること。			
	手段 (事業内容)	ファイン推進基金をもっとも確実かつ有利な方法により管理し運用資金を活用しつつ、上記の目的を達成するための事業に必要な経費として充てていく。 【基金活用事業:地域福祉関連団体助成事業、地域福祉推進委員関連事務事業、災害時要援護者支援ネットワーク構築事業など】			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	3,000	4,591	5,707
決算額	事業費	3,601	4,144	-
	特定財源等	3,601	4,144	-

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
 地域福祉関連団体助成事業838千円
 避難行動要支援者ネットワーク構築事業委託料784千円
 日常生活自立支援事業助成金1,250千円
 ボランティアセンター活動事業補助金417千円
 地域福祉推進委員会関連855千円
 【特定財源】
 基本繰入金4,144千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	基金運用にて行った事業件数	単位	件	
指標の説明	運用件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		5	5	5
実績		5	5	-

《事業の参考数値等》

R3年度の支出見込み
 地域福祉関連団体助成事業1,200千円
 地域福祉推進委員会関連等472千円
 避難行動要支援者ネットワーク構築事業委託料1,300千円
 日常生活自立支援事業助成金2,035千円
 ボランティアセンター活動事業補助金700千円
 R3年度の歳入見込み
 R2年度ふるぎ納税
 R3年度充当分2,451千円
 利息収入6千円
 一般寄付0円
 R3年度の目標見込み
 R2年度実績-(R3年度支出見込み合計)+(R3年度歳入見込み合計)=559,099千-5,707千+2,457千=

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	基金残高	単位	千円	
指標の説明	年度末基金残高(5月末現在)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		556,430	557,379	555,849
実績		558,424	559,099	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 低金利による運用益の確保に難しさを抱えているが、地域における保健福祉を積極的に推進していくためにも、適正な管理、運用に努めていく	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 323-01-01

事務事業名		コミュニティソーシャルワーカー配置事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	複合多問題課題を抱えた地域住民					
	目的 (どうしたいか)	対象者に寄り添いながら関係機関等と連携し必要な福祉サービスに結びつける個別支援と、地域課題の解決のために地域住民の活動支援や組織強化など地域全体の福祉力の向上を図る地域支援活動を行う					
	手段 (事業内容)	専門職であるコミュニティソーシャルワーカーの配置を市内の社会福祉法人に対して委託実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料16,616千円 【特定財源】 地域福祉・高齢者福祉交付金16,616千円	
当初予算額	事業費	16,314	16,616	22,154		
決算額	事業費	16,616	16,616	-		
	特定財源等	16,616	16,616	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	個別支援件数	単位	件	
指標の説明	生活課題を抱えた住民に対し相談支援を行う			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		300	300	300
実績		368	663	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	既存の公的サービス等との協働	単位	件	
指標の説明	被支援者を公的サービスにつないだ件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		75	300	300
実績		446	378	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
地域福祉計画に基づき市内3圏域にコミュニティソーシャルワーカーを配置することで、個別支援の迅速な対応、地域ニーズを根拠とした地域支援の充実を図る。課題を抱えた方を早期に発見する力、専門職に繋ぐ力、課題を抱えた方を見守る力を強化することで、地域全体の福祉力の向上を図ることが出来る。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 323-02-01

事務事業名		避難行動要支援者台帳管理事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	災害時に何らかの支援を必要とする市民(災害時要援護者)					
	目的 (どうしたいか)	避難行動要支援者台帳を適切に管理する。					
	手段 (事業内容)	毎月定例で住民基本台帳データ、障害・介護情報と台帳データを突合し、管理データを最新のものにしておく。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料 1,300千円	
当初予算額	事業費	1,300	1,300	1,300	【特定財源】 ファイナ推進基金 784千円	
決算額	事業費	1,300	1,300	-		
	特定財源等	839	784	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	避難行動要支援者台帳の更新回数	単位	回	
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報の更新回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	12	12
実績		12	12	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	災害時要援護者支援台帳の更新作業の実施率	単位	%	
指標の説明	新たに対象となる要援護者や既に登録している要援護者の情報を最新のものに更新できた率			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		100	100	100
実績		100	100	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
避難行動要支援者台帳の整備については、災害対策基本法及び羽曳野市地域防災計画にも位置付けられており、今後も継続的に実施していくべき事業である。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 323-03-01

事務事業名		市民後見人制度運用促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	地域福祉		款	3	民生費
	施策の方向	3	地域で支えるセーフティネットの構築		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在勤・在住市民					
	目的 (どうしたいか)	市民後見人の養成及び市民後見人の啓発利用促進					
	手段 (事業内容)	養成事業を社会福祉法人大阪府社会福祉協議会に対して委託実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 管内旅費6千円 委託料585千円 【特定財源】 市民後見事業助成金438千円	
当初予算額	事業費	573	629	622		
決算額	事業費	567	591	-		
	特定財源等	409	438	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	養成講座参加人数	単位	人	
指標の説明	羽曳野市から養成講座に参加された人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	3	3	
実績	1	1	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	バンク登録者件数	単位	件	
指標の説明	養成講座修了者のうち、市民後見人として活動する意欲のある方の登録件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	3	3	
実績	1	1	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成年後見制度の利用促進に関する法律が平成28年5月13日に施行され、今後さらに成年後見制度の担い手である市民後見人の育成及び活用が求められている。ただ今年度は新型コロナウイルスの感染拡大のため、オリエンテーションも実施出来ず、養成講座への参加者も1人となり、養成講座を修了したバンク登録者の研修等も中止が続いた。今後、非対面での養成講座や研修会等の開催方法の検討や裁判所からの受任依頼の拡大については、大阪府及び大阪府社会福祉協議会と連携して取り組む必要がある。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
---------	----------------------

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-01-02

事務事業名		敬老祝金事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	9月1日現在、満77歳・満88歳・満100歳・満101歳以上の者					
	目的 (どうしたいか)	敬老の意を表し、長寿を祝福し、かつ、その福祉を増進するとともに、市民の敬老思想の高揚に資することを目的とする。					
	手段 (事業内容)	満77歳に1万円(カタログギフト)、満88歳に2万円(カタログギフト)、満100歳に10万円、満101歳以上に5万円をそれぞれ支給する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	25,396	28,238	15,073	・敬老祝金 5,150千円	
決算額	事業費	24,262	22,652	-	・敬老祝品配送業務委託料 17,502千円	
	特定財源等	0	0	-	【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	敬老祝金支給者数	単位	人	
指標の説明	敬老祝金の全支給者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,272	2,335	2,035
実績		2,158	2,230	-

【事業費】	
・敬老祝金	5,150千円
・敬老祝品配送業務委託料	17,502千円
【特定財源】	

≪事業の参考数値等≫	
(2年度支給者数)	
77歳カタログギフト	1,565人
88歳カタログギフト	592人
100歳祝金	30人
101歳以上祝金	43人

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	敬老祝金支給者数	単位	人	
指標の説明	敬老祝金の全支給者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,272	2,335	2,035
実績		2,158	2,230	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	縮小・統合
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝することを目的としており、事業の必要性は認められるが、平均寿命の延びと近隣市の実施状況を踏まえて見直しの検討が必要と考えられる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
平均寿命の延びと近隣市の実施状況を踏まえて支給年齢と支給内容について見直しの検討を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-01-03

事務事業名		金婚祝賀事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	結婚50周年を迎えた夫婦					
	目的 (どうしたいか)	長寿及び金婚を祝福し、高齢者福祉の増進に寄与する。					
	手段 (事業内容)	府内ホテル等にて、式典及び祝宴を開催。また、記念品及び記念写真を贈呈する。					

予算・決算額				(単位:千円)	≪主な内訳(令和2年度決算)≫
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 金婚祝賀会開催委託料 0千円 金婚祝賀会記念品代 374千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	4,158	3,897	324	
決算額	事業費	2,783	374	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	申請組数	単位	組	
指標の説明	金婚祝賀会に参加の申請があった夫婦			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	110	100	100	
実績	95	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加組数	単位	組	
指標の説明	金婚祝賀会に参加した夫婦			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	87	0	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>会場設営、祝宴及び送迎バス等をホテルに委託し、事業の効率化を図りながら開催してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度は祝賀会を中止し、記念品及び記念写真の贈呈のみを実施した。</p> <p>高齢者夫婦の金婚と長寿を祝う重要な高齢者施策であるが、近隣市の状況を参考に、実施方法の見直しが必要と考えられる。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>式典については、金婚祝賀会と敬老会の合同開催とし、事業費を削減しながら効果的に実施していく。また、今後も新型コロナウイルス感染防止の対策が求められる場合には、動画配信を含めて安全な実施形態についても検討が必要と考えられる。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-01-04

事務事業名		敬老会開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	60歳以上の市民					
	目的 (どうしたいか)	高齢者に対し、祝福の意を表し、合わせてその長寿を祝い、敬老思想の高揚と高齢者福祉の増進に寄与する。					
	手段 (事業内容)	9月に2日間、市内5会場において敬老会を開催、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	2,689	3,071	2,676		
決算額	事業費	2,689	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催個所数	単位	箇所	
指標の説明	開催した会場の数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	600	5	500	
実績	5	0	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加人数	単位	人	
指標の説明	各会場に参加した人数の合計			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	600	600	500	
実績	546	0	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合が可能である。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
			B
			C
			B

総合評価	改善して継続
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
<p>市内5会場において、一部は式典、二部は芸能人による演芸会を実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年度は中止した。</p> <p>会場設営や芸能人の手配については、民間委託により事業の効率化が図られており、敬老行事として市民ニーズも高く事業の継続は適正であると考えられるが、会場の集約化等の改善が必要と考えられる。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
<p>式典については、会場を市内1会場に集約したうえで、金婚祝賀会と敬老会の合同開催とし、事業費を削減しながら効果的に実施していく。また、今後も新型コロナウイルス感染防止の対策が求められる場合には、動画配信を含めて安全な実施形態についても検討が必要と考えられる。</p>

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-01-06

事務事業名		交流・ふれあい推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	65歳以上の市民					
	目的 (どうしたいか)	公衆浴場を市民相互のコミュニケーションの場として活用し、入浴を通じて高齢者の健康増進を図る。					
	手段 (事業内容)	対象の高齢者に市内公衆浴場(ひかり湯)で無料で入浴していただく。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委託料 300千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	300	300	300		
決算額	事業費	300	300	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	敬老入浴事業開催回数	単位	回	
指標の説明	敬老入浴事業開催回数(年間)			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		12	12	12
実績		12	12	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ利用者数	単位	人	
指標の説明	敬老入浴を利用した年間延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		1,000	1,000	1,000
実績		978	888	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地域の公衆浴場がコミュニケーションの場として健康増進等に貢献しており、現状を維持していくことが妥当であると思われる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 市営住宅の改築・改装の完了後は、市営住宅住民の利用実態等を把握したうえ、事業の方向性を検討していく必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-01-07

事務事業名		敬老記念品事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線1121	
担当部署名		福祉総務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に居住する高齢者					
	目的 (どうしたいか)	長寿を祝福し、併せて敬老思想の高揚及び高齢者福祉の増進に寄与する。					
	手段 (事業内容)	①男女最高齢者に記念品を贈呈②満100歳の者に花束を贈呈③敬老会を開催する市内養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに記念品を贈呈					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 ①男女最高齢者に記念品 2名 40千円 ②満100歳の者に花束 1名 6千円 ③敬老会を開催する施設 1施設 20千円 【特定財源】 ≪事業の参考数値等≫	
当初予算額	事業費	210	526	511		
決算額	事業費	232	55	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	延べ贈呈数	単位	数	
指標の説明	①②③の贈呈の人数及び施設数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	25	20	28	
実績	19	4	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ贈呈数	単位	数	
指標の説明	①②③の贈呈の人数及び施設数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	25	20	28	
実績	19	4	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的としており、事業の必要性は認められるが、対象範囲や内容について改善が必要と考えられる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
対象範囲や内容について見直しの検討を行う。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-02-01

事務事業名		シルバー人材センター運営助成事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		項	1	社会福祉費
					目	2	社会福祉事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター					
	目的 (どうしたいか)	シルバー人材センターの運営費の一部を助成することにより、高齢者の就労機会の充実を図り、外郭団体の健全運営を支援する。					
	手段 (事業内容)	団体職員の人件費相当額の一部を助成する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 シルバー人材センター助成金 16,380千円	
当初予算額	事業費	16,500	16,500	16,500		
決算額	事業費	16,040	16,380	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	会員数	単位	人	
指標の説明	年度末現在の会員数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	850	900	900	
実績	944	924	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	一人当たり平均契約件数	単位	件	
指標の説明	契約件数÷会員数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	4	3	3	
実績	3	2	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
今後も同センターの自主採算性による事業運営を基本としつつ、一定の支援を継続していくことが妥当であると思われる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-03-02

事務事業名		老人クラブ運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に居住する60歳以上の者					
	目的 (どうしたいか)	老人クラブの運営が円滑に行われるように援助を行い、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。					
	手段 (事業内容)	場所の提供、備品の提供、他課との調整を行い、事業の援助等を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 老人クラブ連合会運営活動事業費 2,172千円 単位老人クラブ活動事業費 3,764千円 【特定財源】 国、府助成金 3,856千円	
当初予算額	事業費	11,491	11,028	10,273		
決算額	事業費	10,180	5,936	-		
	特定財源等	5,886	3,856	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業数	単位	回	
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業の延べ回数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	20	20	20	
実績	19	5	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加者数	単位	人	
指標の説明	老人クラブが1年間で開催した事業に参加した延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	2,300	2,000	2,000	
実績	1,690	593	-	

≪事業の参考数値等≫
 単位クラブ数 126
 会員数 6555人
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの事業を中止した

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
老人福祉法に基づき、老人の福祉の増進を目的とする事業の振興を図るため、当該事業を行う老人クラブへの援助を維持していく必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-04-01

事務事業名		殖生南老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		項	1	社会福祉費
				目	5	老人福祉施設費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	60歳以上の市民					
	目的 (どうしたいか)	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。					
	手段 (事業内容)	施設の維持・管理を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 光熱水費等1,259千円(シルバーワーク プラザを含む) 清掃・管理委託費1,371千円	
当初予算額	事業費	3,359	3,465	3,397		
決算額	事業費	3,112	2,630	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	延べ利用者数	単位	人	
指標の説明	施設を利用した延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,300	3,000	3,000
実績		2,465	2,157	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	延べ利用者数	単位	人	
指標の説明	施設を利用した延べ人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,300	3,000	3,000
実績		2,465	2,157	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	
		A	
		A	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 地域の高齢者が誰でも気軽に利用できる施設として、今後も市が施設管理を行っていくことが妥当であると思われる。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 332-04-02

事務事業名		向野老人いこいの家施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1121	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款	3	民生費
	施策の方向	2	高齢者の健康づくり・生きがいづくりの推進		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	60歳以上の市民					
	目的 (どうしたいか)	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための場を提供し、高齢者の福祉に寄与する。					
	手段 (事業内容)	施設の維持・管理を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	4,500	4,568	5,491
決算額	事業費	4,033	4,293	-
	特定財源等	0	0	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
光熱水費・通信費等 1,257千円
清掃・管理委託費 2,742千円
消耗品費等 294千円
【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	教室延べ受講者数	単位	人	
指標の説明	各教室(カラオケ、体操、手芸、書き方、パソコン)の延べ受講者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		2,600	2,600	2,000
実績		2,657	1,698	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設延べ利用者	単位	人	
指標の説明	教室受講者、老人会活動他施設延べ利用者数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		3,600	3,500	2,300
実績		3,418	1,903	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢者の健康増進や生きがいづくり、また、交流の場として今後も他部局とも調整しながら事業のさらなる拡充が必要であると思われる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
高齢者施策を健康増進や生涯学習事業の観点から、市民のニーズを把握しながら総合的に展開していくことが必要と思われる。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-02-01

事務事業名		自立相談支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活課題を抱える市民					
	目的 (どうしたいか)	自立相談支援員による相談支援(ケースワーク)を実施し、その人が抱えている複合的な課題に対し必要な社会資源の利用を調整し解決を目指す。					
	手段 (事業内容)	生活困窮者自立相談支援窓口を社会福祉協議会に委託し、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員が個別課題に対応した支援を行う。また、大阪弁護士会と連携し法律的課題を抱える方への支援及びホームレス状態にある方への支援を併せて行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	21,922	21,930	21,918	【事業費】	
決算額	事業費	21,906	21,911	-	管内旅費 5千円	
	特定財源等	16,650	17,536	-	委託料(社協) 21,236千円	
					委託料(弁護士会) 660千円	
					消耗品費 10千円	
					【特定財源】	
					国庫負担金 17,536千円	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	個別相談支援件数	単位	件
指標の説明	生活困窮者への個別支援件数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	150	250	250
実績	244	1,050	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	個別支援解決件数	単位	件
指標の説明	生活困窮者への相談援助を通じて課題解決に至った件数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	80	150	100
実績	105	93	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>本事業は、生活困窮者自立支援法による法定事業(必須)である。今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、住居確保給付金の申請が急激に増えた。また、ひきこもりの件数も増えている。課題解決に至った件数が減少している理由には、上記のように短期間では解決が難しく、継続的にかかわる相談の増加があげられる。</p>	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-02-02

事務事業名		住居確保給付金事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活困窮により住居を喪失したかその恐れのある人					
	目的 (どうしたいか)	失業等により経済的に困窮した者が住居喪失しないようにする。					
	手段 (事業内容)	生活保護の住宅扶助額を上限にその者の収入に応じて家賃補助として住居確保給付金を支給する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 給付金 23,824千円	
当初予算額	事業費	1,323	1,176	32,634	【特定財源】 国庫負担金 17,867千円	
決算額	事業費	590	23,824	-		
	特定財源等	882	17,867	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	住居確保給付金の支給件数	単位	件	
指標の説明	1年間で住居確保給付金を支給した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	8	100	
実績	4	95	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	住居確保給付金支給額	単位	千円	
指標の説明	住居確保給付金の支給額			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1,323	1,176	32,634	
実績	590	23,824	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対応により制度が拡充され、支給件数及び支給額が大幅に増加した。本事業は、生活困窮者自立支援法に規定される法定事業(必須)であり、今後も継続して取り組む必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-02-03

事務事業名		一時生活支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	既に住居喪失しているホームレス等の生活困窮者					
	目的 (どうしたいか)	住居喪失している方の衣食住を保障し自立に向けて支援を行う					
	手段 (事業内容)	府内のビジネスホテルや救護施設の一部を借り上げ、住居喪失者へ衣食住の提供を行うと同時に、相談支援員が自立に向けた就労支援等の個別支援を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,083	1,090	1,049
決算額	事業費	1,083	631	-
	特定財源等	755	453	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	ホームレス巡回事業負担金 407千円
	一時宿泊施設使用負担金 224千円
【特定財源】	国庫負担金 304千円
	国庫補助金 149千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	シェルター利用件数	単位	件	
指標の説明	一時生活支援事業によりシェルターを利用した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	6	5	5	
実績	0	2	-	

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	住居確保自立率	単位	%	
指標の説明	一時生活支援事業を利用して住居確保自立した割合			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	0	100	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生活困窮者自立支援法による法定事業(任意)である。本事業は、大阪府下自治体で広域実施しており、今後とも継続する必要がある。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-02-04

事務事業名		就労準備支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		福祉総務課		連絡先		内線1122	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	5	生活支援		款	3	民生費
	施策の方向	1	生活支援の充実		項	1	社会福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	直ちに一般就労が難しい就職困難者					
	目的 (どうしたいか)	日常生活自立・社会的自立に向けた支援を行い、一般就労を目指す。					
	手段 (事業内容)	就労準備支援セミナーの開催、就労訓練(職場体験)等を実施し、本人の課題特性に応じた支援プランを提供し、就労意欲喚起やビジネスマナー・就職活動スキルの獲得を目指す。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 大阪府生活困窮者等広域就労支援事業費用負担金(国庫負担金)1,047千円(補助金)369千円 【特定財源】 国庫負担金784千円 国庫補助金288千円	
当初予算額	事業費	1,162	1,479	1,505		
決算額	事業費	1,161	1,416	-		
	特定財源等	801	1,072	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	就労準備支援セミナーの開催回数	単位	回	
指標の説明	一般就労に繋がらない生活困窮者が受講しやすいセミナーを開催する。			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	9	9	
実績	10	5	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	セミナー参加者数	単位	人	
指標の説明	就労準備支援セミナーに参加した人数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	15	6	10	
実績	3	4	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生活困窮者自立支援法による法定事業(任意事業)である。府内12自治体で広域実施している。国は、生活困窮者自立制度における「就労準備支援事業(任意)」「家計改善支援事業(任意)」「自立支援事業(必須)」の一体的実施を求めており、今後も継続して実施していく必要がある。対象者を考えると、長らくひきこもっておられた方も多く、セミナーに参加するまでの支援が重要となってくる。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
より多くの方が参加できるように、セミナーの内容、セミナー参加につながる為の支援についてA'ワークと検討を行う。